

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第48期) 至 平成23年12月31日

共同ピアーール株式会社

東京都中央区銀座七丁目2番22号

(E05477)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	38
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第48期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 安口 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 安口 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	4,510,952	4,845,338	4,293,400	4,603,616	4,328,824
売上総利益 (千円)	2,801,681	2,864,721	2,800,736	2,776,476	2,708,390
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	171,253	△36,473	△132,449	5,837	171,323
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	39,727	△108,823	△152,088	25,344	57,349
包括利益 (千円)	—	—	—	—	57,221
純資産額 (千円)	1,470,447	1,276,482	1,048,640	1,060,444	1,080,471
総資産額 (千円)	2,327,451	2,164,362	2,004,928	2,118,569	2,059,367
1株当たり純資産額 (円)	1,167.10	1,009.23	845.78	855.35	871.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	31.53	△86.38	△122.15	20.44	46.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	58.7	52.3	50.1	52.5
自己資本利益率 (%)	2.7	△7.9	△13.1	2.4	5.4
株価収益率 (倍)	47.1	△7.5	△4.2	27.0	10.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	172,667	△17,034	△161,367	209,267	33,670
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△81,672	590	△102,217	△1,886	44,127
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△30,538	△79,156	151,658	△67,662	△99,131
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	619,045	509,014	400,019	537,746	516,838
従業員数 (人)	295	310	324	299	291
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(13)	(16)	(16)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	4,238,799	4,517,984	3,907,840	4,241,841	3,877,632
売上総利益 (千円)	2,586,401	2,598,711	2,514,957	2,480,487	2,399,788
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	247,200	15,866	△57,664	74,010	152,988
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	33,120	△112,103	△106,458	△17,584	46,625
資本金 (千円)	419,900	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	1,422,310	1,233,132	1,056,494	1,007,150	1,016,059
総資産額 (千円)	2,204,205	2,058,118	1,895,677	2,007,906	1,914,699
1株当たり純資産額 (円)	1,128.89	978.79	852.11	812.36	819.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	26.29	△88.98	△85.50	△14.18	37.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	59.9	55.7	50.2	53.1
自己資本利益率 (%)	2.3	△8.4	△9.3	△1.7	4.6
株価収益率 (倍)	56.4	△7.3	△6.0	△38.9	13.3
配当性向 (%)	228.2	△67.4	△35.1	△211.6	79.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	258 (11)	272 (12)	267 (15)	253 (15)	243 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	東京都千代田区神保町に共同ピーアール株式会社（資本金250千円）を設立。PR事業を開始
昭和41年10月	東京都千代田区麴町に本社を移転
昭和45年6月	東京都中央区八重洲に本社を移転
昭和46年7月	株式会社東京コミュニケーションズを東京都中央区八重洲に設立（資本金1百万円当社出資比率35%）
昭和59年12月	東京都中央区銀座に本社を移転
平成10年8月	中国環球公共関係公司及び株式会社新華エンタープライズとの共同出資による合弁会社「北京東方三盟公共関係策画有限公司」を中華人民共和国・北京に設立（当社出資比率24%）
平成12年1月	共和ピー・アール株式会社の全株式（現・連結子会社）を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成12年6月	Kyodo Public Relations America, Inc. をアメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市に設立（当社100%出資）
平成13年3月	株式会社東京コミュニケーションズを100%子会社化
平成14年3月	組織改訂により顧客ニーズの多様化に対応するため開発部門を設置 Kyodo Public Relations America, Inc. を清算
平成14年5月	株式会社東京コミュニケーションズを清算
平成15年4月	広報担当者の育成を目的に「広報の学校」を開設
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を取得
平成18年6月	韓国ソウル市にソウル支社を開設
平成18年7月	WEB業務部で情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を追加取得
平成18年10月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成18年11月	100%出資の子会社「共同拓信公関顧問（上海）有限公司」（現・連結子会社）を中国上海市に設立（資本金4百万元出資比率100%）
平成18年12月	「株式会社マンハッタンピープル」（現・連結子会社）の全株式を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証のISO（国際規格-ISO/IEC27001:2005）への移行承認
平成19年7月	100%出資の子会社「株式会社共同PRメディックス」（現・連結子会社）を医療分野専門PR会社として設立（資本金10百万円出資比率100%）
平成20年6月	ソウル支社を廃し、「韓国共同PR株式会社」を韓国ソウル市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式上場
平成22年12月	連結子会社の「韓国共同PR株式会社」の株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）、株式会社マンハッタンピープル（子会社）、株式会社共同PRメディックス（子会社）、共同拓信公関顧問（上海）有限公司（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らせようとするところに特徴があります。

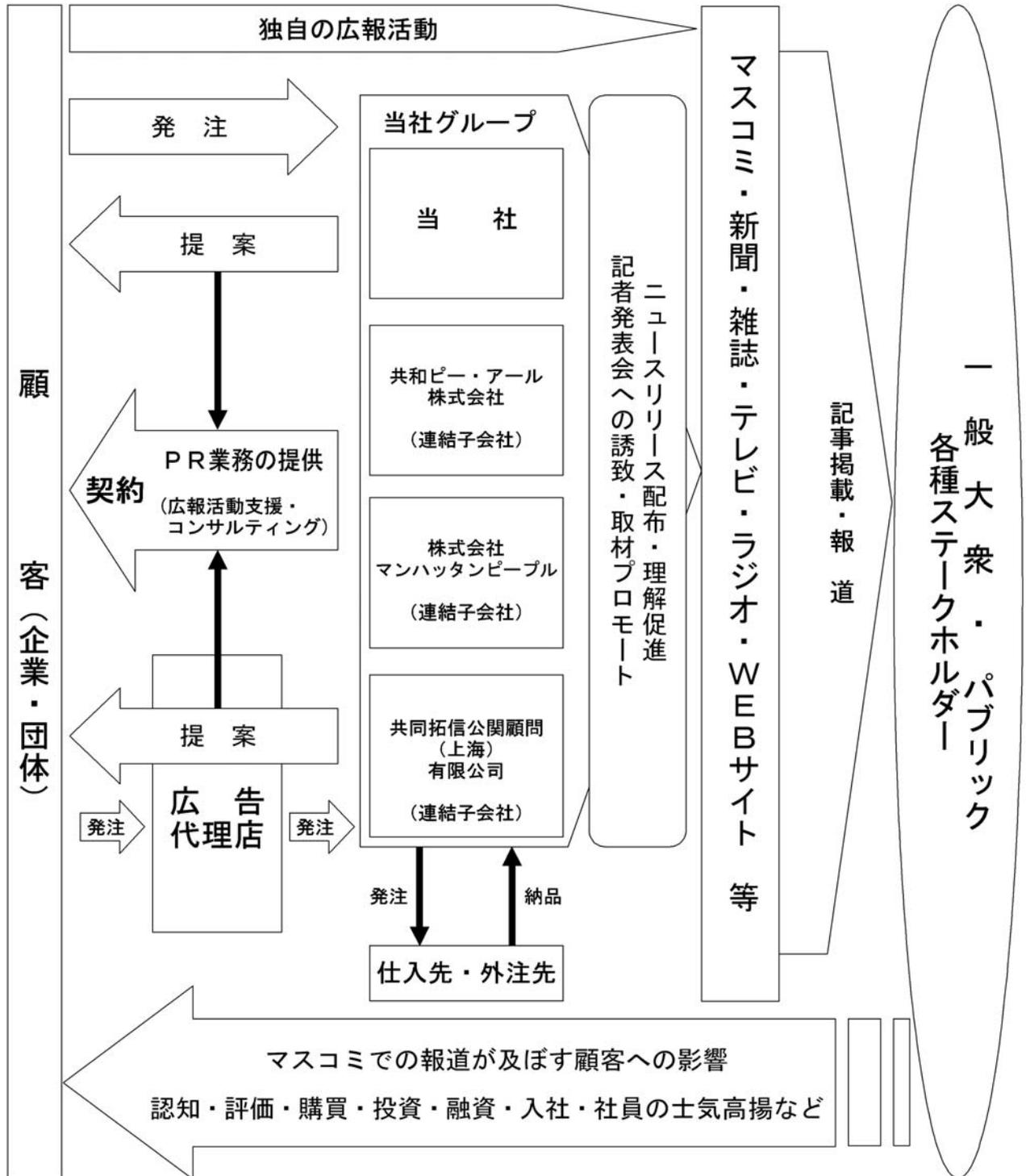
当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内 容
リテイナー	リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。 具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。 最近では、インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。
オプション&スポット	オプション&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。 オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。
ペイドパブリシティ	通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。 ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。

以上の事業内容及び当社グループについて図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸
株式会社共同PRメディックス	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸
共同拓信公關顧問（上海） 有限公司（注）1.	中国上海市	14.5百万円	PR事業	100.0	営業上の取引

（注）1. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
PR事業	269(15)
全社（管理部門等）	22(—)
合計	291(15)

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
243(14)	36.4	8.0	5,348,189

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には持ち直しに向けた回復基調も見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け、生産や設備投資の減少、電力供給の制約、サプライチェーンの寸断、自粛ムードによる個人消費の低迷などがあって、企業収益は圧迫されました。下期以降はサプライチェーンの急速な回復や公的需要もあり、緩やかに持ち直したものの、タイ洪水問題の被害や一段の円高、欧州の政府債務危機を発端とする金融システムに対する懸念も拭えず、厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、PR業界では、企業のほか、中央官庁や地方自治体等の行政機関においてもPR手法に関する認知やその効用の理解が進んできております。しかし一方で、はっきりした回復基調とは言えない景況感の中、企業・団体等においては販売促進費や広報宣伝費等の支出拡大には及び腰な姿勢が続いております。

当社においては、震災の影響は、短期的には記者発表会を控える動きによって影響を受けましたが、リタイナー契約に基づく恒常的なPR活動に関しては特段の影響を受けることはありませんでした。行政機関向けの業務では、農林水産省から、香港で初めて開催されたAsian Seafood Expositionでの日本パビリオンの運営業務を受託いたしました。前年度から始まった輸出促進のための全額補助事業では、オーストラリア、メルボルンにて日本食品の商談会を実施することができました。地方自治体の国内でのPR活動としては、長崎県に続き、新潟県、浜松市、横浜市などから受託するなど、行政機関でのPR会社活用の動きを作ることができました。震災後の行政機関の対応支援としては、環境省から除染PRを、また、落ち込んだ外国人観光客数を戻すべく、中国人観光客獲得のためのPR業務に関して、岐阜県、長崎県、徳島県などから受託し、中国メディアでの記事掲載数のアップに貢献することができました。特に、中国でのPR用サイトの運用や中国版ツイッターとして脚光を浴び始めている微博（weibo）の活用などでは業界に先駆けた成果をあげることができました。震災後の風評被害で悩む自治体を支援するメディア戦略としては、まさに「スペースを買い取る広告」より「ニュース報道によるPR」が重要になってまいりますので、今後も、行政機関におけるPR活動に対する理解度は深まっていくものと考えております。国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のPR会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同PRメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、欧州でのPR活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後5年を経過した共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を受託いたしました。今後さらに中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのPR活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。欧州においては、38ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のPR会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のPR活動を支援、代行するための基盤創出に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比274百万円（6.0%）減少して4,328百万円、営業利益は同比93百万円増加の168百万円、経常利益は同比165百万円増加の171百万円、当期純利益は同比32百万円増加の57百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比274百万円（6.0%）減少の4,328百万円となりました。この減少要因を会社別に見てみますと、当社が同比364百万円の減少となったことが大きく影響いたしました。国内子会社においては、当社が同比22百万円増加の175百万円、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックスがそれぞれ同比32百万円、44百万円の増加となり、そして海外子会社においては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司が同比18百万円の増加となりました。各子会社は順調に売上を伸ばしましたが、当社が足を引っ張る形となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度比93百万円増加し168百万円となりました。この増加要因は、当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比73百万円減の2,050百万円、管理費において同83百万円減の473百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比161百万円（6.0%）減少の2,540百万円となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度比165百万円増加し171百万円となりました。この増加要因は、支払利息4百万円、為替差損1百万円を含む営業外費用6百万円を計上したものの、受取賃貸料等を含む営業外収益9百万円を計上したためです。

当期純利益につきましては、前連結会計年度比32百万円増加し57百万円となりました。税金費用が前連結会計年度の31百万円から73百万円増加し、104百万円となったことなどが要因であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入44百万円があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出99百万円があり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33百万円（前連結会計年度は209百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払い63百万円、売上債権の増加57百万円、仕入れ債務の減少25百万円があったものの、税金等調整前当期純利益161百万円、減価償却費27百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、44百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金預入れ12百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等があったものの、貸付金の回収による収入53百万円、定期預金の払戻による収入12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、99百万円（前連結会計年度は67百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少61百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、P R 事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社の事業はP R 事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のP R 事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
リテイナー	2,331	100.1
オプション&スポット	1,794	98.7
ペイドパブリシティ	202	44.3
合計	4,328	94.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①コーポレートガバナンスの強化

当社では平成23年12月8日、監査役会に対して「取締役に関して不正の行為若しくはそのような行為」があるのではないかと内部告発があり、同年12月12日に監査役及び顧問弁護士で構成された内部調査委員会が発足、同年12月26日に開催された取締役会において、内部調査委員会より内部調査報告書が提出されました。報告内容は、元・代表取締役社長 大橋榮（以下、「元社長」という）において、外注先への前渡金を装った会社資金の流用など不正な行為があったこと、ならびに取締役2名がこれに加担していたことを明らかにしたものでした。これを受け、同年12月27日に元社長ら取締役3名が辞任いたしました。

同年12月29日には外部の弁護士および会計士からなる第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）が設置され、元社長ら3名の行為の確認及び元社長らによる同種の行為（個人的な資金需要に対し、当社の資金が流用されるような行為）の有無について調査いたしました。

なお調査と平行し、平成24年1月11日付にて内部調査の提言を受け、コーポレートガバナンスの強化を図るべく、コンプライアンス・情報セキュリティ室の新設など、組織改編を行っております。

同年2月7日には、第三者調査委員会から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

この指摘を踏まえ当社では、過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。またこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性について、さらに元社長への貸付金の計上の要否などについて検討いたしました。

その結果、同年2月27日から28日にかけて、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第44期（平成19年12月期）から第47期（平成22年12月期）までの有価証券報告書について、また金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、第45期（平成20年12月期）半期報告書について、さらに金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第46期（平成21年12月期）第1四半期から第48期（平成23年12月期）第3四半期までの四半期報告書について、それぞれ訂正報告書を提出するにいたしました。

当社では、辞任した元社長ら3名以外の取締役及び監査役においても、こうした不当な支払いを事前に察知し、これを阻止することができなかつた点など、監視義務が不十分であったことを、重大に受け止めております。このような不適切な事態の再発を防止するため、当社では第三者調査委員会報告書の提言を踏まえ、11項目からなる再発防止策を策定、実行し、信頼の回復に努めてまいります。

なお、再発防止策の主な内容は以下のとおりであります。

1) 社外取締役の選任によるコーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスの充実を図る観点から、平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会において社外取締役を新たに3名選任いたしました。

2) 社内法務組織（法務部）の新設とリーガルチェック体制の確立

経営上の法的課題、日常運営における法的問題、コンプライアンス等を担当する組織として、本年4月より新たに法務部を設置し、重要な案件については外部の法律事務所のリーガルチェックを受ける体制を構築します。

3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の新設による社内横断的な法令遵守体制構築

広く社会から信頼される経営体制の確立を目的として、ガバナンス・コンプライアンス委員会を設置します。ガバナンス・コンプライアンス委員会は取締役、法務部長、業務局長に加え、外部法律専門家で構成し、グループ全体のコンプライアンス活動の基本方針や具体的施策を審議・推進します。

4) コンプライアンス研修の義務化と運用

全取締役に法令遵守の教育と啓発を目的とする外部講師による研修を年2回義務付けます。また同様に、管理職・一般社員にもコンプライアンスのEラーニング研修を年2回義務付け、研修成果の向上度合いを数値化して、ホームページで適時公表します。

5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」（社内窓口・社外窓口）の運用開始

内部通報制度として、社内窓口・社外窓口を「コンプライアンス・ヘルプライン」として設け、適切な運用を図るため内部監査室と連動の上、通報即時対応体制を構築します。

6) 懲罰委員会の新設

取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を新たに設置します。内規に違反する役職員を発見した場合には、内部監査室の調査を経て、この懲罰委員会にて処分を決定します。

7) 組織と人事関連規程等の整備、見直し

縦割り組織を改善し、内部統制の統制環境に影響を与える人事制度について、評価・昇進・賃金体系等の関連規程類の整備、見直しを図り、社内手続きやプロセスを評価に反映する制度の導入を検討します。

② マーケットの拡大

ア. 戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくこととなります。

国内においては現在4社のPR会社が上場しております。当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、確実に社会におけるPRに関する認知度は高まっています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

イ. グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に30数ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も始まっております。また当社は、社員をドイツとベルギーに派遣し、駐在事務所を設置しております。また、国内においては海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業の開発に積極的に努めております。こうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

ウ. 官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンの運営を担当いたしました。以来、3年連続で同案件を受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミに対する当社の積極的なPR活動が徐々に認知、評価されてきており、行政機関から直接受託するPR案件を確実に増やしてきております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化してまいります。

エ. 特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した株式会社共同PRメディックスがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。

③ 顧客ニーズの多様化への対応

ア. メディアトレーニング・サービスの強化

昨今、当社では企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体より、マスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまで、メディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化していきます。

イ. IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

④ 人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

⑤ 中国子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業績は相応に拡大してきておりますが、当連結会計年度においても赤字を脱することができませんでした。今後におきましては、一層の営業強化に努めると同時に経費削減策をとることで、早期に赤字から脱却することを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守に関するリスクについて

平成23年12月26日開催の取締役会において、内部調査委員会の報告により当社元代表取締役らによる不正行為が発覚したため、第三者調査委員会を設置し、外部の専門家による調査が行われました。本調査の過程において、子会社の一部の会計処理に変更の必要があることも判明し、当社グループの過年度決算の訂正を行いました。かかる不適切な事態を招いたのは、当社グループにおける全役職員のコンプライアンス意識の希薄さ、取締役及び監査役による経営者の監視・牽制機能不全、契約審査・管理体制の不整備等が要因であります。

当社は、平成24年1月11日付にて組織改編を行い、また平成24年2月7日には再発防止策を策定しており、継続的な再発防止策の作成・推進を実施するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信頼回復に努めてまいります。今後、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営、及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせることがPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オプション&スポットの売上高等の変動について

オプション&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプション&スポットの売上高は、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、平成23年12月期：1,794百万円（連結売上高に占める割合は41.5%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプション&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1%）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）、平成23年12月期：632百万円（連結売上高の14.6%）、と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることとなり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。そ

の一環として平成17年6月に第三者の認証である「I SMS認証基準」及び「BS 7 7 9 9」を取得いたしました。また、平成19年5月には「I S O 2 7 0 0 1」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、P R事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資 産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少して、2,059百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少60百万円、現金及び預金の減少21百万円等があったものの、貸倒引当金の減少116百万円等により、前連結会計年度比2百万円減少して1,434百万円となりました。

有形固定資産は、同17百万円減少の183百万円となりました。

無形固定資産は、同10百万円減少の9百万円となりました。

投資その他の資産は、破産更生債権の増加117百万円があったものの、貸倒引当金の増加117百万円、敷金及び保証金の減少11百万円等により同24百万円減少の431百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同53百万円減少の624百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少25百万円及び未払法人税等の増加22百万円等があったものの、短期借入金の減少61百万円等により、同78百万円減少して734百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少3百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円により、同0百万円減少の244百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加20百万円等により同20百万円増加の1,080百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比274百万円(6.0%)減少の4,328百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、共同ピーアール株式会社が同比364百万円の減少となったことが大きく響きました。国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比22百万円増加の175百万円、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同P Rメディックスがそれぞれ同比32百万円、44百万円の増加となり、そして海外子会社においては、共同拓信公關顧問(上海)有限公司が同比18百万円の増加となりました。各子会社は順調に売上を伸ばしましたが、共同ピーアール株式会社が足を引っ張る形となりました。

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また、同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っておりますが、新規案件の獲得等により、リテイナー売上高は、前連結会計年度比2百万円(0.1%)増加の2,331百万円となりました。

<オプション&スポット>

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然としてあり、既存顧客からは記者会見や制作等のオプション契約を受注することが出来ましたが、東日本大震災に伴う自粛ムードによるイベント中止などの影響も受けまして、オプション&スポット売上高は、前連結会計年度比23百万円(1.3%)減少の1,794百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

ペイドパブリシティは、前連結会計年度にあった大口の広告案件受注等が獲得できず、前連結会計年度比254百万円(55.7%)減少の202百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比68百万円(2.5%)減少し2,708百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較して、売上高の減少が挙げられます。利益率の高いリテイナーにおいて原価率が上昇し、またペイドパブリシティの売上急減による売上総利益の減少で、それぞれ18百万円、52百万円減少し、オプション&スポットの増加ではカバーすることが出来ませんでした。前連結会計年度に比べ売上高総利益率は2.3ポイント増加し62.6%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比93百万円増加し、168百万円となりました。当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比73百万円減の2,050百万円、管理費において同83百万円減の472百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比161百万円(6.0%)減少の2,540百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比165百万円増加し、171百万円となりました。これは、支払利息4百万円、為替差損1百万円を含む営業外費用6百万円を計上したものの、受取賃貸料等を含む営業外収益9百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比105百万円増加し、161百万円となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円を含む特別損失9百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の31百万円から73百万円増加し、104百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の25百万円から32百万円増加し、57百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）における設備投資の金額1,489千円は、主に本社事務所の設備整備とパソコン等の設備投資に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	38,165	143	— (—)	10,548	48,857	243 (14)
川崎市社宅他 (神奈川県川崎市他6ヶ所)	社宅	45,726	—	66,484 (144.62)	30	112,241	—
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	厚生施設	14,015	—	4,196 (38.65)	—	18,211	—

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和ビー・アール㈱	本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	228	—	— (—)	882	1,110	9 (1)
㈱マンハッタンビーブル	本社 (東京都中央区)	PC等	—	—	— (—)	54	54	18 (—)
㈱共同PRメディックス	本社 (東京都中央区)	PC等	—	—	— (—)	—	—	3 (—)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同拓信公関顧問（上海）有限公司	本社 (中国上海市)	内装設備 PC等	764	—	— (—)	1,004	1,769	12 (—)
共同拓信公関顧問（上海）有限公司	北京支社 (中国北京市)	内装設備 PC等	580	—	— (—)	347	928	6 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所は全て賃借であります。

3. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,260,000	1,260,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月16日 (注1)	460,000	1,140,000	57,500	297,500	58,075	170,575
平成17年3月24日	120,000	1,260,000	122,400	419,900	190,080	360,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円 引受価額 2,604円

発行価額 2,040円

資本組入額 1,020円

払込金総額 312,480千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	19	—	2	1,054	1,087	—
所有株式数 (単元)	—	107	142	3,316	—	43	8,986	12,594	600
所有株式数の 割合(%)	—	0.85	1.13	26.32	—	0.34	71.36	100	—

(注) 自己株式20,217株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
大橋 榮	神奈川県茅ヶ崎市	259,900	20.96
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区芝浦3-5-25	200,000	16.13
(株)アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.61
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	69,100	5.57
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	39,100	3.15
薄井 二郎	茨城県筑西市	36,800	2.97
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.74
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	16,700	1.35
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	16,400	1.32
北川 光勇	東京都葛飾区	14,200	1.15
計	—	768,200	61.96

(注) 上記のほか、自己株式が20,217株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,239,200	12,392	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,260,000	—	—
総株主の議決権	—	12,392	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	20,200	—	20,200	1.60
計	—	20,200	—	20,200	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成24年3月1日決議）での決議状況 （取得日 平成24年3月2日）	15,000	8,175
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	10,000	5,550
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

(注) 提出日現在において当該決議による自己株式の取得が終了しているため、提出日現在の未行使割合を記載しておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,217	—	30,217	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、当期純利益は46百万円となりました。第48期の配当につきましては、基本方針を踏まえた上で、1株当たり30円の普通配当（うち中間配当15円）を実施することといたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、定款には、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びPR業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月8日 取締役会決議	18	15.00
平成24年3月29日 定時株主総会決議	18	15.00

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,715	1,435	710	633	580
最低(円)	1,395	531	421	483	413

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	549	540	515	554	565	578
最低(円)	514	501	480	495	519	495

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	上村 巍	昭和19年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成20年3月 当社常務取締役第6業務局局長兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成21年1月 当社常務取締役第6業務局局長兼営業統括担当・第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成22年2月 当社常務取締役第1業務局・第3業務局・第5業務局・第6業務局・第1開発局・第2開発局担当、海外戦略担当 平成23年12月 当社常務取締役業務本部担当 平成24年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	16,700
取締役	副社長	篠崎 良一	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 (株)日本実業出版入社 昭和47年6月 (株)新現論社入社 昭和49年7月 ローリングストーンジャパン(株)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成11年3月 当社取締役第5業務局長兼企画調査コンサルティング部部長 平成22年2月 当社取締役危機管理事業部、スクール事業部担当 平成22年3月 当社常務取締役危機管理事業部、スクール事業部担当 平成24年2月 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 4	100
取締役	第4業務局長 第1業務局・ 第3業務局・ 第5業務局担当	安口 正浩	昭和35年9月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社部長（チーム長） 平成16年1月 当社第4業務局長代行 平成17年4月 当社執行役員就任 当社第4業務局長（現任） 平成22年3月 当社取締役就任（現任） 平成23年12月 当社第1業務局、第3業務局、第5業務局担当（現任）	(注) 4	4,200
取締役		信澤 勝之	昭和50年3月26日生	平成9年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)（現・(株)日立ソリューションズ）入社 平成19年8月 (株)ジオブレイン入社 平成21年6月 同社経営企画室長 平成24年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役		足立 荒男	昭和33年7月21日生	昭和56年3月 (株)ドトールコーヒー入社 平成6年4月 同社広報室長 平成14年6月 同社取締役就任 経営戦略室長 平成16年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 (株)アセットヒューマン入社 シニア・チーフコンサルタント 平成21年1月 トリガーサーバント(株)設立 代表取締役就任（現任） 平成24年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		本荘修二	昭和39年3月17日生	昭和62年4月 ㈱ポストンコンサルティング グループ入社 平成5年9月 米国コンピュータ・サイエ ンス・コーポレーション入社 平成7年7月 ㈱CSK入社 経営企画室マ ネージャー、社長付 平成10年7月 本荘事務所設立 代表就任 (現任) 平成16年1月 米国ジェネラルアトランティ ックLLC 日本代表就任 平成17年4月 埼玉大学経済科学研究科 客 員助教授就任 平成19年4月 リーマン・ブラザーズ証券㈱ 入社 投資銀行本部 シニ ア・バイス・プレジデント就 任 平成21年4月 多摩大学大学院経営情報学研 究科 客員教授就任 (現任) 平成24年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—
取締役		明石一秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 大高満範法律事務所入所 昭和61年5月 明石一秀法律事務所開設 平成4年4月 日本弁護士連合会代議員 平成5年4月 東京弁護士会常議員 平成6年7月 あすか総合法律事務所開設 平成10年6月 あすか協和法律事務所開設 平成11年8月 弁理士登録 平成12年3月 東邦生命保険(相) 精算人 平成16年4月 明治大学法科大学院 客員教 授就任 平成18年6月 みずほインベスターズ証券㈱ 社外監査役就任 (現任) 平成19年3月 隼あすか法律事務所開設 平成22年6月 日本電産コパル電子㈱ 社外 監査役就任 (現任) 平成24年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		下川和己	昭和22年12月15日生	昭和45年4月 新日本証券(株) (現みずほ証券(株)) 入社 平成9年6月 同社取締役営業本部西部地区長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部金融法人グループ担当就任 平成17年5月 新光インベストメント(株)代表取締役就任 平成19年5月 同社顧問就任 平成20年12月 同社退社 平成21年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	200
監査役		藤井泰博	昭和23年8月4日生	昭和50年4月 東京国税局 入局 昭和52年4月 扶桑監査法人 (合併によりみずほ監査法人[平成19年7月解散]) 入所 昭和62年1月 同法人社員 平成8年8月 同法人代表社員 平成17年9月 同法人公共セクター部長 平成18年7月 藤井公認会計士事務所設立代表就任 (現任) 平成20年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		松田和彦	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年7月 同行芝浦支店長 平成14年1月 (株)日本ビジネスサポート出向 平成14年7月 (株)UFJ銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 退職 平成15年1月 (株)日本ビジネスサポート代表取締役 平成19年4月 同社の合併によりエム・ユー・フロンティア債権回収(株)取締役 平成21年7月 (株)エイ・ジー・エス・コンサルティング顧問 (現任) 平成22年3月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						21,200

- (注) 1. 取締役 足立荒男氏、本荘修二氏及び明石一秀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役下川和己、非常勤監査役藤井泰博及び非常勤監査役松田和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では意思決定・業務執行の監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
4. 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では平成23年12月8日、監査役会に対して「取締役に関して不正の行為若しくはそのような行為」があるのではないかとの内部告発があり、同年12月12日に監査役及び顧問弁護士で構成された内部調査委員会が発足、同年12月26日に開催された取締役会において、内部調査委員会より内部調査報告書が提出されました。報告内容は、元・代表取締役社長 大橋榮（以下、「元社長」という）において、外注先への前渡金を装った会社資金の流用など不正な行為があったこと、ならびに取締役2名がこれに加担していたことを明らかにしたものでした。これを受け、同年12月27日に元社長ら取締役3名が辞任いたしました。

同年12月29日には外部の弁護士および会計士からなる第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）が設置され、元社長ら3名の行為の確認及び元社長らによる同種の行為（個人的な資金需要に対し、当社の資金が流用されるような行為）の有無について調査いたしました。

なお調査と平行し、平成24年1月11日付にて内部調査の提言を受け、コーポレートガバナンスの強化を図るべく、コンプライアンス・情報セキュリティ室の新設など、組織改編を行っております。

同年2月7日には、第三者調査委員会から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

この指摘を踏まえ当社では、過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。またこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性について、さらに元社長への貸付金の計上の可否などについて検討いたしました。

その結果、同年2月27日から28日にかけて、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第44期（平成19年12月期）から第47期（平成22年12月期）までの有価証券報告書について、また金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、第45期（平成20年12月期）半期報告書について、さらに金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第46期（平成21年12月期）第1四半期から第48期（平成23年12月期）第3四半期までの四半期報告書について、それぞれ訂正報告書を提出するにいたしました。

当社では、辞任した元社長ら3名以外の取締役及び監査役においても、こうした不当な支払いを事前に察知し、これを阻止することができなかった点など、監視義務が不十分であったことを、重大に受け止めております。このような不適切な事態の再発を防止するため、当社では第三者調査委員会報告書の提言を踏まえ、以下の11項目からなる再発防止策を策定、実行し、信頼の回復に努めてまいります。

- ア. 所有と経営の分離によるコーポレートガバナンスの強化
- イ. 社外取締役の選任によるコーポレートガバナンスの充実
- ウ. 取締役会、監査役会におけるコーポレートガバナンスの強化
- エ. 役員を対象としたガバナンス・コンプライアンス研修の実施
- オ. 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」（社内窓口・社外窓口）の運用開始
- カ. ガバナンス・コンプライアンス委員会の新設による社内横断的な法令遵守体制構築
- キ. コンプライアンス研修の義務化と運用
- ク. 内部監査の充実と実行評価（モニタリング）の実施
- ケ. 社内法務組織（法務部）の新設とリーガルチェック体制の確立
- コ. 各種社内規程の見直し、運用の検証
- サ. 懲罰委員会の新設と処分の明確化

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。効率的で透明性の高い経営組織を確立し、正確で迅速な情報開示を通じてすべてのステークホルダーの理解を得ることができるような体制整備によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

ア. 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成23年1月の期初時点で9名であった取締役が、不正発覚に伴う辞任により期末時点で6名となりました。また平成24年2月末までに体調不良などの理由から取締役3名が辞任したため、平成24年3月の時点では取締役は3名体制となっております。このため平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会では、コーポレートガバナンスと経営陣の充実を図る目的で、重任の取締役3名に加え、新たに社外取締役3名を含めた4名の新任取締役を選任し、取締役会は7名体制となりました。

取締役会では、活発な議論に基づき、経営の意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。今後は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化を狙いに、執行役員制度の活用も検討してまいります。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤1名、非常勤2名であり、全員が社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

イ. 内部統制システム

平成21年5月に社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、取締役会で平成21年1月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。また平成24年1月にはコンプライアンス重視の体制を強化するため、内部監査室を包含する社長直轄のコンプライアンス・情報セキュリティ室(計3名)を新設いたしました。さらに今後は社内横断的なコンプライアンス体制構築のため取締役、社内の法務部門、業務部門に加え外部専門家で構成するガバナンス・コンプライアンス委員会を設置し、これらが連動することにより、方針策定と具体的施策を同時に推進してまいります。

③ リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア. 内部監査

内部監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

イ. 監査役監査

監査役会は社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従って監査を実施しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、監査役会は会計監査人から監査方法及び監査結果についての報告を受け、内部監査室から内部監査方法及び内部監査結果についての報告を受けております。

ウ. 会計監査

会計監査人として、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の井上秀之氏、向出勇治氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他11名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社では、平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会において新たに社外取締役3名、足立荒男氏、本庄修二氏、明石一秀を選任いたしました。

足立荒男氏は、事業会社における広報IRを含めた企業の管理部門運営に精通され、また経営戦略に関しても豊富な経験を有しておられ、これらの経験が当社の社外取締役候補にふさわしいと判断いたしました。

本庄修二氏は、過去に直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、経営学の客員教授としてのみでなく、経営コンサルタントとして業種、国内外を問わず多数の企業へ実務的なアドバイスのご経験を豊富に有し、これらの経験が当社の社外取締役候補にふさわしいと判断いたしました。

明石一秀氏につきましても、過去に直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として民事裁判、倒産事件、事業再生などの分野で豊富な実務経験及び著作を有し、また近年はこれらを通じてコンプライアンスに関するアドバイス、サポート、セミナーなども多数こなされており、これらの経験が当社の社外取締役候補にふさわしいと判断いたしました。

また当社では、同じく第48期定時株主総会において、取締役及び監査役に適切な人材を招くことを容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任を取締役会の決議によって法令の定める限度において免除することができる旨、並びに当社と社外取締役及び社外監査役との

間で、その責任を法令の定める額に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。今後は社外取締役3名との間で、会社法第423条第1項の責任について責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

さらに社外取締役3名は独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

当社の監査役3名、下川和己氏、藤井泰博氏、松田和彦氏はいずれも社外監査役であり、下川和己氏は常勤監査役であります。当社は社外監査役の高い独立性を確保するため、当社との取引上利害関係のない人物を選任することを方針としております。

常勤である下川和己氏は当社株式200株を保有しておりますが、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の新光証券株式会社及び新光インベストメント株式会社での経歴と経験から、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行っていただけるものと判断し選任いたしました。

藤井泰博氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の公認会計士としての専門的見地から、経営監視機能の向上及び厳しい指摘を期待して選任いたしました。

松田和彦氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の株式会社三和銀行、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）及び株式会社ビジネスサポートでの経歴と経験から、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行っていただけるものと判断し選任いたしました。

当社は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。また社外監査役3名は独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては④のとおりであります。

当社では経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に社外監査役3名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、従来は社外監査役3名でありましたが、今後は外部からの経営監視機能の更なる充実、機能強化のため、社外取締役3名、社外監査役3名の体制とし、コーポレートガバナンスの徹底を図ってまいります。

⑥ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,921	75,921	—	—	4,208	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	8,800	8,800	—	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ウ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度等を総合的に勘案し決定しております。

エ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
91,961	8	使用人分としての給与であります。

⑦ 株式の保有状況

- ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 5銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 49,258千円
- イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	4,052	30,472	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	38,728	7,978	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	4,181	6,310	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	4,421	35,858	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	46,527	5,536	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	5,019	7,679	取引関係の維持強化のため

- ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	—	19	—
計	20	—	19	—

(注) 上記以外に、平成24年2月27日付で訂正した第44期（平成19年12月期）から第48期（平成23年12月期）第3四半期の有価証券報告書等の訂正報告書の監査業務に基づく監査報酬14百万円があります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 551,148	※1 530,026
受取手形及び売掛金	※2 827,287	※2 766,604
未成業務支出金	68,905	85,090
繰延税金資産	15,454	13,528
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	—
その他	46,837	45,739
貸倒引当金	△122,551	△6,370
流動資産合計	1,437,082	1,434,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 234,608	※1 234,878
減価償却累計額	△125,717	△135,397
建物及び構築物（純額）	108,891	99,481
機械装置及び運搬具	6,330	1,612
減価償却累計額	△5,661	△1,468
機械装置及び運搬具（純額）	669	143
土地	※1 70,680	※1 70,680
その他	151,786	152,493
減価償却累計額	△131,441	△139,625
その他（純額）	20,345	12,867
有形固定資産合計	200,586	183,173
無形固定資産		
のれん	3,528	—
その他	17,431	9,977
無形固定資産合計	20,960	9,977
投資その他の資産		
投資有価証券	44,944	49,258
敷金及び保証金	181,612	170,034
保険積立金	85,545	84,169
繰延税金資産	137,697	121,758
破産更生債権等	—	183,547
その他	72,752	6,360
貸倒引当金	△66,046	△183,547
投資その他の資産合計	456,507	431,579
固定資産合計	678,053	624,730
繰延資産		
開業費	3,432	17
繰延資産合計	3,432	17
資産合計	2,118,569	2,059,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 270,700	*1 245,090
短期借入金	*1 261,694	*1 200,000
未払法人税等	57,231	79,727
その他	224,030	209,909
流動負債合計	813,657	734,728
固定負債		
退職給付引当金	182,375	179,067
役員退職慰労引当金	62,091	65,099
固定負債合計	244,467	244,167
負債合計	1,058,124	978,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	287,502	307,658
自己株式	△10,452	△10,452
株主資本合計	1,057,604	1,077,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	1,307
為替換算調整勘定	1,008	1,403
その他の包括利益累計額合計	2,839	2,711
純資産合計	1,060,444	1,080,471
負債純資産合計	2,118,569	2,059,367

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,603,616	4,328,824
売上原価	1,827,139	1,620,433
売上総利益	2,776,476	2,708,390
販売費及び一般管理費	※1 2,701,179	※1 2,540,065
営業利益	75,297	168,324
営業外収益		
受取利息	978	199
受取配当金	598	629
受取賃貸料	5,554	4,572
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	1,631	1,411
営業外収益合計	8,763	9,198
営業外費用		
支払利息	4,845	4,025
売上割引	98	267
為替差損	9,178	1,832
貸倒引当金繰入額	62,000	—
その他	2,100	74
営業外費用合計	78,223	6,200
経常利益	5,837	171,323
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
関係会社株式売却益	52,078	—
特別利益合計	54,178	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 63
投資有価証券評価損	3,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	3,470	9,710
税金等調整前当期純利益	56,545	161,612
法人税、住民税及び事業税	63,130	83,635
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△31,929	18,399
法人税等合計	31,200	104,263
当期純利益	25,344	57,349

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	—	57,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△522
為替換算調整勘定	—	394
その他の包括利益合計	—	※2 △128
包括利益	—	※1 57,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	57,221

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	291,863	287,502
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	25,344	57,349
連結範囲の変動	7,489	—
当期変動額合計	△4,360	20,155
当期末残高	287,502	307,658
自己株式		
前期末残高	△10,414	△10,452
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△10,452	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,062,003	1,057,604
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	25,344	57,349
自己株式の取得	△37	—
連結範囲の変動	7,489	—
当期変動額合計	△4,398	20,155
当期末残高	1,057,604	1,077,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,643	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	△522
当期変動額合計	5,474	△522
当期末残高	1,830	1,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,720	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,728	394
当期変動額合計	10,728	394
当期末残高	1,008	1,403
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,363	2,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,203	△128
当期変動額合計	16,203	△128
当期末残高	2,839	2,711
純資産合計		
前期末残高	1,048,640	1,060,444
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	25,344	57,349
自己株式の取得	△37	—
連結範囲の変動	7,489	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,203	△128
当期変動額合計	11,804	20,027
当期末残高	1,060,444	1,080,471

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,545	161,612
減価償却費	35,251	27,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,097	1,319
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,815	△299
受取利息及び受取配当金	△1,577	△829
支払利息	4,845	4,025
固定資産除却損	5	63
有価証券売却損益 (△は益)	△2,100	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,464	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△52,078	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,081	△57,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,259	△16,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,322	△25,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,157	△7,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
その他	50,501	4,292
小計	245,429	100,707
利息及び配当金の受取額	805	714
利息の支払額	△5,335	△3,965
法人税等の支払額	△31,631	△63,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,267	33,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,641	△12,643
定期預金の払戻による収入	12,635	12,641
有形及び無形固定資産の取得による支出	△957	△3,330
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有価証券の売却による収入	16,800	—
投資有価証券の取得による支出	△5,314	△5,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△49	—
貸付けによる支出	—	△3,150
貸付金の回収による収入	—	53,150
敷金及び保証金の回収による収入	3,024	456
保険積立金の積立による支出	△682	△443
保険積立金の解約による収入	—	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	44,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,235	△61,723
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△37,388	△37,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,662	△99,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,991	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,727	△20,908
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 537,746	※1 516,838

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公関顧問(上海)有限公司 平成22年12月に韓国共同PR(株)の株式を譲渡したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公関顧問(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成業務支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 6年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>耐用年数</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>開業費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 _____ _____ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,514千円、税金等調整前当期純利益が11,161千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産に係る表示方法の変更</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、66,046千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,829千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>110,161千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,600千円	建物及び構築物	15,868千円	土地	9,360千円	合 計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合 計	110,161千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,196千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,230千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>119,230千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,600千円	建物及び構築物	15,235千円	土地	9,360千円	合 計	30,196千円	買掛金	19,230千円	短期借入金	100,000千円	合 計	119,230千円
定期預金	5,600千円																												
建物及び構築物	15,868千円																												
土地	9,360千円																												
合 計	30,829千円																												
買掛金	10,161千円																												
短期借入金	100,000千円																												
合 計	110,161千円																												
定期預金	5,600千円																												
建物及び構築物	15,235千円																												
土地	9,360千円																												
合 計	30,196千円																												
買掛金	19,230千円																												
短期借入金	100,000千円																												
合 計	119,230千円																												
<p>※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,299千円	<p>※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>921千円</td> </tr> </table>	受取手形	921千円																								
受取手形	2,299千円																												
受取手形	921千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>120,728千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,654,471千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>35,049千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>253,635千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>235,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,468千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>3,528千円</td> </tr> </table>	役員報酬	120,728千円	給与及び手当	1,654,471千円	雑給	35,049千円	法定福利費	253,635千円	地代家賃	235,214千円	貸倒引当金繰入額	4,468千円	退職給付費用	37,653千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円	のれん償却	3,528千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>115,181千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,600,552千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>35,968千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>251,359千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>209,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,917千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,808千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>3,528千円</td> </tr> </table>	役員報酬	115,181千円	給与及び手当	1,600,552千円	雑給	35,968千円	法定福利費	251,359千円	地代家賃	209,099千円	貸倒引当金繰入額	3,860千円	退職給付費用	33,917千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,808千円	のれん償却	3,528千円
役員報酬	120,728千円																																				
給与及び手当	1,654,471千円																																				
雑給	35,049千円																																				
法定福利費	253,635千円																																				
地代家賃	235,214千円																																				
貸倒引当金繰入額	4,468千円																																				
退職給付費用	37,653千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円																																				
のれん償却	3,528千円																																				
役員報酬	115,181千円																																				
給与及び手当	1,600,552千円																																				
雑給	35,968千円																																				
法定福利費	251,359千円																																				
地代家賃	209,099千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,860千円																																				
退職給付費用	33,917千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,808千円																																				
のれん償却	3,528千円																																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5千円</td> </tr> </table>	その他	5千円	合 計	5千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63千円</td> </tr> </table>	その他	63千円	合 計	63千円																												
その他	5千円																																				
合 計	5千円																																				
その他	63千円																																				
合 計	63千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table data-bbox="815 394 1358 501"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">30,346千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>30,346千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table data-bbox="815 595 1358 703"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,474千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>△472千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,002千円</u></td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	30,346千円	少数株主に係る包括利益	—	計	<u>30,346千円</u>	その他有価証券評価差額金	5,474千円	為替換算調整勘定	<u>△472千円</u>	計	<u>5,002千円</u>
親会社株主に係る包括利益	30,346千円												
少数株主に係る包括利益	—												
計	<u>30,346千円</u>												
その他有価証券評価差額金	5,474千円												
為替換算調整勘定	<u>△472千円</u>												
計	<u>5,002千円</u>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式(注)	20,148	69	—	20,217
合計	20,148	69	—	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	18,597	15.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	20,217	—	—	20,217
合計	20,217	—	—	20,217

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	18,596	15.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 551,148千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 13,401千円 現金及び現金同等物 <u>537,746千円</u> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 韓国共同PR株式会社 流動資産 12,289千円 固定資産 10,194千円 資産合計 22,483千円 流動負債 83,834千円 固定負債 1,158千円 負債合計 <u>84,993千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 530,026千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 13,188千円 現金及び現金同等物 <u>516,838千円</u> 2. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	551,148千円	551,148千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	704,736	704,736	－
(3) 投資有価証券	44,761	44,761	－
(4) 敷金及び保証金	181,612	124,346	57,266
資 産 計	1,482,259	1,424,992	57,266
(1) 支払手形及び買掛金	220,700	220,700	－
(2) 短期借入金	261,694	261,694	－
負 債 計	482,394	482,394	－

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (※ 1)	183 千円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 内	5 年 超 1 0 年 内	1 0 年 超
預 金	550,052千円	— 千円	— 千円	— 千円
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	704,736	—	—	—
合 計	1,254,788	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	530,026千円	530,026千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	760,233	760,233	－
(3) 投資有価証券	49,074	49,074	－
(4) 敷金及び保証金	170,034	120,695	49,339
資 産 計	1,509,369	1,460,030	49,339
(1) 支払手形及び買掛金	245,090	245,090	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
負 債 計	445,090	445,090	－

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (※ 1)	183 千円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 内	5 年 超 1 0 年 内	1 0 年 超
預 金	528,642千円	— 千円	— 千円	— 千円
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	760,233	—	—	—
合 計	1,288,876	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	38,450	35,224	3,226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,450	35,224	3,226
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	6,310	6,449	△138
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,310	6,449	△138
合計		44,761	41,673	3,087

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,800	2,100	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,800	2,100	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のある有価証券においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,858	31,339	4,519
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,858	31,339	4,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,216	15,704	△2,488
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,216	15,704	△2,488
合計		49,074	47,044	2,030

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額183千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のある有価証券においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
合計	37,653

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	376,814
年金資産	△193,636
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
退職給付引当金	179,067

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)
勤務費用	36,258
利息費用	4,641
期待運用収益	△3,060
過去勤務債務の費用処理額	△2,179
数理計算上の差異の費用処理額	△1,742
合計	33,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,339</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△101,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,867</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">△423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,715</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,152</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,749	貸倒引当金	78,391	退職給付引当金	66,971	役員退職慰労引当金	25,315	投資有価証券評価損	1,743	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	37,264	その他	15,246	繰延税金資産 小計	256,339	評価性引当額	△101,471	繰延税金資産 合計	154,867	未成業務支出金	△423	その他有価証券評価差額金	△1,256	その他	△34	繰延税金負債 合計	△1,715	繰延税金資産の純額	153,152	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">9,479</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,276</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,736</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,973</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,980</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,328</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">△280</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,286</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	9,479	貸倒引当金	66,276	退職給付引当金	58,736	役員退職慰労引当金	23,957	投資有価証券評価損	1,525	会員権評価損	23,655	資産除去債務	3,973	繰越欠損金	32,416	その他	12,286	繰延税金資産 小計	232,309	評価性引当額	△95,980	繰延税金資産 合計	136,328	未成業務支出金	△280	その他有価証券評価差額金	△722	その他	△38	繰延税金負債 合計	△1,042	繰延税金資産の純額	135,286
未払事業税・事業所税	7,749																																																																		
貸倒引当金	78,391																																																																		
退職給付引当金	66,971																																																																		
役員退職慰労引当金	25,315																																																																		
投資有価証券評価損	1,743																																																																		
会員権評価損	23,655																																																																		
繰越欠損金	37,264																																																																		
その他	15,246																																																																		
繰延税金資産 小計	256,339																																																																		
評価性引当額	△101,471																																																																		
繰延税金資産 合計	154,867																																																																		
未成業務支出金	△423																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,256																																																																		
その他	△34																																																																		
繰延税金負債 合計	△1,715																																																																		
繰延税金資産の純額	153,152																																																																		
未払事業税・事業所税	9,479																																																																		
貸倒引当金	66,276																																																																		
退職給付引当金	58,736																																																																		
役員退職慰労引当金	23,957																																																																		
投資有価証券評価損	1,525																																																																		
会員権評価損	23,655																																																																		
資産除去債務	3,973																																																																		
繰越欠損金	32,416																																																																		
その他	12,286																																																																		
繰延税金資産 小計	232,309																																																																		
評価性引当額	△95,980																																																																		
繰延税金資産 合計	136,328																																																																		
未成業務支出金	△280																																																																		
その他有価証券評価差額金	△722																																																																		
その他	△38																																																																		
繰延税金負債 合計	△1,042																																																																		
繰延税金資産の純額	135,286																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却による連結調整</td><td style="text-align: right;">△69.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		連結子会社の税率差異	15.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7	住民税均等割	1.8	のれん償却	2.5	関係会社株式売却による連結調整	△69.7	評価性引当額の増減	30.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更の影響</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		連結子会社の税率差異	△2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	住民税均等割	0.6	のれん償却	0.9	税率変更の影響	12.0	評価性引当額の増減	2.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																										
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
連結子会社の税率差異	15.0																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7																																																																		
住民税均等割	1.8																																																																		
のれん償却	2.5																																																																		
関係会社株式売却による連結調整	△69.7																																																																		
評価性引当額の増減	30.2																																																																		
その他	2.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
連結子会社の税率差異	△2.3																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																		
のれん償却	0.9																																																																		
税率変更の影響	12.0																																																																		
評価性引当額の増減	2.3																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>3.</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,529千円減少し、法人税等調整額（借方）は9,633千円、その他有価証券評価差額金は103千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,331,720	1,794,870	202,233	4,328,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大橋 榮	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接20.45 間接15.87	資金貸付	資金貸付	-	株主、役員または従業員に対する短期貸付金	50,000
							利息の受取	737	その他	753

(注) 利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 855円35銭	1株当たり純資産額 871円50銭
1株当たり当期純利益金額 20円44銭	1株当たり当期純利益金額 46円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,060,444	1,080,471
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,060,444	1,080,471
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	25,344	57,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,344	57,349
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>当社は、平成24年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の方法 平成24年3月1日の終値555円（最終特別気配値段を含む）で、平成24年3月2日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行い取得しております。</p> <p>(3) 取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>① 取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>② 取得した株式の総数</td><td>10,000 株</td></tr><tr><td colspan="2">(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)</td></tr><tr><td>③ 取得価額</td><td>1株につき555円</td></tr><tr><td>④ 株式の取得価額の総額</td><td>5,550,000円</td></tr><tr><td>⑤ 取得日</td><td>平成24年3月2日</td></tr></table>	① 取得した株式の種類	当社普通株式	② 取得した株式の総数	10,000 株	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)		③ 取得価額	1株につき555円	④ 株式の取得価額の総額	5,550,000円	⑤ 取得日	平成24年3月2日
① 取得した株式の種類	当社普通株式												
② 取得した株式の総数	10,000 株												
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)													
③ 取得価額	1株につき555円												
④ 株式の取得価額の総額	5,550,000円												
⑤ 取得日	平成24年3月2日												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261,694	200,000	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	261,694	200,000	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高（百万円）	1,030	941	1,078	1,277
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	25	△16	34	117
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	4	△13	16	49
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	3.57	△10.74	13.64	39.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 438,506	※1 399,137
受取手形	※3 70,774	※3 78,649
売掛金	※4 717,147	※4 599,957
未成業務支出金	70,847	83,902
前渡金	※4 3,000	1,000
前払費用	34,769	32,990
繰延税金資産	11,201	12,411
短期貸付金	※4 12,000	※4 12,000
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	—
その他	※4 9,796	※4 12,160
貸倒引当金	△120,760	△2,608
流動資産合計	1,297,282	1,229,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 231,306	※1 231,306
減価償却累計額	△124,419	△133,399
建物（純額）	106,887	97,907
車両運搬具	6,330	1,612
減価償却累計額	△5,661	△1,468
車両運搬具（純額）	669	143
工具、器具及び備品	138,790	138,052
減価償却累計額	△121,546	△127,473
工具、器具及び備品（純額）	17,243	10,578
土地	※1 70,680	※1 70,680
有形固定資産合計	195,480	179,310
無形固定資産		
ソフトウェア	14,419	7,134
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	16,397	9,112
投資その他の資産		
投資有価証券	44,944	49,258
関係会社株式	49,460	70,024
敷金及び保証金	180,488	168,908
保険積立金	83,725	84,169
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	66,046	183,547
繰延税金資産	133,767	117,955
貸倒引当金	△66,046	△183,547
投資その他の資産合計	498,746	496,676
固定資産合計	710,624	685,099
資産合計	2,007,906	1,914,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 264,630	*1 204,832
短期借入金	*1 250,000	*1 200,000
未払金	76,836	63,236
未払費用	41,170	39,767
未払法人税等	55,745	76,244
未払消費税等	23,262	14,292
前受金	16,455	31,027
預り金	38,364	35,374
その他	759	544
流動負債合計	767,224	665,319
固定負債		
退職給付引当金	174,731	170,311
役員退職慰労引当金	58,800	63,008
固定負債合計	233,531	233,319
負債合計	1,000,756	898,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	71,717	81,149
利益剰余金合計	235,217	244,649
自己株式	△10,452	△10,452
株主資本合計	1,005,319	1,014,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,830	1,307
評価・換算差額等合計	1,830	1,307
純資産合計	1,007,150	1,016,059
負債純資産合計	2,007,906	1,914,699

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,241,841	3,877,632
売上原価		
外注費	856,979	729,103
媒体費	345,123	214,281
経費	559,250	534,459
売上原価合計	1,761,353	1,477,844
売上総利益	2,480,487	2,399,788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,451	3,230
役員報酬	84,590	84,721
給料及び手当	1,469,312	1,439,107
雑給	33,159	34,191
法定福利費	231,572	230,960
旅費及び交通費	51,004	47,893
減価償却費	30,105	24,435
賃借料	4,332	2,785
地代家賃	213,891	191,545
貸倒引当金繰入額	2,579	1,888
退職給付費用	34,886	32,267
役員退職慰労引当金繰入額	3,883	4,208
その他	181,577	152,318
販売費及び一般管理費合計	2,344,348	2,249,555
営業利益	136,139	150,233
営業外収益		
受取利息	1,035	340
受取配当金	598	629
受取賃貸料	5,554	4,572
保険差益	—	1,479
その他	825	748
営業外収益合計	8,013	7,770
営業外費用		
支払利息	4,020	3,604
売上割引	98	267
為替差損	2,949	1,067
貸倒引当金繰入額	62,000	—
その他	1,074	74
営業外費用合計	70,143	5,014
経常利益	74,010	152,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
特別利益合計	2,100	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 5	※1 63
投資有価証券評価損	3,464	—
関係会社株式売却損	44,834	—
関係会社株式評価損	13,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	61,386	9,710
税引前当期純利益	14,723	143,278
法人税、住民税及び事業税	60,110	79,288
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△27,802	15,135
法人税等合計	32,308	96,653
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,584	46,625

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△73,502	71,717
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	—
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
当期変動額合計	145,219	9,432
当期末残高	71,717	81,149
利益剰余金合計		
前期末残高	289,997	235,217
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
当期変動額合計	△54,780	9,432
当期末残高	235,217	244,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△10,414	△10,452
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△10,452	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,060,138	1,005,319
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△54,818	9,432
当期末残高	1,005,319	1,014,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,643	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	5,474	△522
当期末残高	1,830	1,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,643	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	5,474	△522
当期末残高	1,830	1,307
純資産合計		
前期末残高	1,056,494	1,007,150
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	△49,344	8,909
当期末残高	1,007,150	1,016,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	(1) 未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してありま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が1,514千円、税引前当期純利益が11,161千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,829千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">11,694千円</td> <td>借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産は26,044千円であります。</p>	定期預金	5,600千円	建物	15,868千円	土地	9,360千円	合 計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合 計	110,161千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証	受取手形	2,299千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,196千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,230千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,230千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産は27,172千円であります。</p>	定期預金	5,600千円	建物	15,235千円	土地	9,360千円	合 計	30,196千円	買掛金	19,230千円	短期借入金	100,000千円	合 計	119,230千円	受取手形	921千円
定期預金	5,600千円																																						
建物	15,868千円																																						
土地	9,360千円																																						
合 計	30,829千円																																						
買掛金	10,161千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
合 計	110,161千円																																						
保証先	金額	内容																																					
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証																																					
受取手形	2,299千円																																						
定期預金	5,600千円																																						
建物	15,235千円																																						
土地	9,360千円																																						
合 計	30,196千円																																						
買掛金	19,230千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
合 計	119,230千円																																						
受取手形	921千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5千円	合 計	5千円	<p>※1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	63千円	合 計	63千円
工具、器具及び備品	5千円								
合 計	5千円								
工具、器具及び備品	63千円								
合 計	63千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,148	69	—	20,217
合計	20,148	69	—	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,217	—	—	20,217
合計	20,217	—	—	20,217

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,931</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">77,786</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,537</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>283,251</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,601</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>146,649</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">△423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,256</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,680</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>144,969</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,677	貸倒引当金	73,097	退職給付引当金	63,820	役員退職慰労引当金	23,931	投資有価証券評価損	1,743	関係会社株式評価損	77,786	会員権評価損	23,655	その他	11,537	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>283,251</u>	評価性引当額	△136,601	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>146,649</u>	未成業務支出金	△423	その他有価証券評価差額金	△1,256	<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>△1,680</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>144,969</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">9,232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,036</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">68,039</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,921</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>262,032</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130,661</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>131,370</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">△280</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△722</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,003</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>130,366</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	9,232	貸倒引当金	65,036	退職給付引当金	55,499	役員退職慰労引当金	23,121	投資有価証券評価損	1,525	関係会社株式評価損	68,039	会員権評価損	23,655	その他	15,921	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>262,032</u>	評価性引当額	△130,661	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>131,370</u>	未成業務支出金	△280	その他有価証券評価差額金	△722	<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>△1,003</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>130,366</u>
未払事業税・事業所税	7,677																																																												
貸倒引当金	73,097																																																												
退職給付引当金	63,820																																																												
役員退職慰労引当金	23,931																																																												
投資有価証券評価損	1,743																																																												
関係会社株式評価損	77,786																																																												
会員権評価損	23,655																																																												
その他	11,537																																																												
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>283,251</u>																																																												
評価性引当額	△136,601																																																												
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>146,649</u>																																																												
未成業務支出金	△423																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,256																																																												
<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>△1,680</u>																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>144,969</u>																																																												
未払事業税・事業所税	9,232																																																												
貸倒引当金	65,036																																																												
退職給付引当金	55,499																																																												
役員退職慰労引当金	23,121																																																												
投資有価証券評価損	1,525																																																												
関係会社株式評価損	68,039																																																												
会員権評価損	23,655																																																												
その他	15,921																																																												
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>262,032</u>																																																												
評価性引当額	△130,661																																																												
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>131,370</u>																																																												
未成業務支出金	△280																																																												
その他有価証券評価差額金	△722																																																												
<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>△1,003</u>																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>130,366</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">124.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>219.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	124.8	住民税均等割	5.6	評価性引当額の増減	44.5	その他	3.8	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>219.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更の影響</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>67.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	住民税均等割	0.6	税率変更の影響	6.4	評価性引当額の増減	8.9	その他	0.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>67.5</u>																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	124.8																																																												
住民税均等割	5.6																																																												
評価性引当額の増減	44.5																																																												
その他	3.8																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>219.4</u>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																												
住民税均等割	0.6																																																												
税率変更の影響	6.4																																																												
評価性引当額の増減	8.9																																																												
その他	0.5																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>67.5</u>																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>3.</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,101千円減少し、法人税等調整額（借方）は9,204千円、その他有価証券評価差額金は103千円増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	812円36銭	1株当たり純資産額	819円55銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△14円18銭	1株当たり当期純利益金額	37円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,007,150	1,016,059
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,007,150	1,016,059
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△17,584	46,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△17,584	46,625
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>当社は、平成24年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の方法 平成24年3月1日の終値555円（最終特別気配値段を含む）で、平成24年3月2日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行い取得しております。</p> <p>(3) 取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>① 取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>② 取得した株式の総数</td><td>10,000 株</td></tr><tr><td colspan="2">(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)</td></tr><tr><td>③ 取得価額</td><td>1 株につき555円</td></tr><tr><td>④ 株式の取得価額の総額</td><td>5,550,000円</td></tr><tr><td>⑤ 取得日</td><td>平成24年3月2日</td></tr></table>	① 取得した株式の種類	当社普通株式	② 取得した株式の総数	10,000 株	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)		③ 取得価額	1 株につき555円	④ 株式の取得価額の総額	5,550,000円	⑤ 取得日	平成24年3月2日
① 取得した株式の種類	当社普通株式												
② 取得した株式の総数	10,000 株												
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%)													
③ 取得価額	1 株につき555円												
④ 株式の取得価額の総額	5,550,000円												
⑤ 取得日	平成24年3月2日												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリエンタルランド	4,421	35,858
(株)神戸製鋼所	46,527	5,536		
(株)モスフードサービス	5,019	7,679		
ハワイ放送(株)	20	180		
韓国共同P R(株)	3,300	3		
		計	59,288	49,258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	231,306	—	—	231,306	133,399	8,979	97,907
車両運搬具	6,330	—	4,718	1,612	1,468	79	143
工具、器具及び備品	138,790	1,489	2,227	138,052	127,473	8,091	10,578
土地	70,680	—	—	70,680	—	—	70,680
有形固定資産計	447,108	1,489	6,946	441,652	262,341	17,150	179,310
無形固定資産							
ソフトウェア	43,651	—	—	43,651	36,517	7,285	7,134
電話加入権	1,977	—	—	1,977	—	—	1,977
無形固定資産計	45,629	—	—	45,629	36,517	7,285	9,112
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	186,807	3,806	2,540	1,917	186,155
役員退職慰労引当金	58,800	4,208	—	—	63,008

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	683
預金	
当座預金	64,986
普通預金	320,228
外貨預金	50
別段預金	544
定期預金	12,643
小計	398,453
合計	399,137

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂プロダクツ	42,524
(株)博報堂	9,325
(株)グレイワールドワイド	5,105
(株)バッファロー	3,808
その他	17,885
合計	78,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年1月	18,230
2月	29,572
3月	24,598
4月	6,247
5月以降	—
合計	78,649

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	40,767
アドビシステムズ(株)	40,033
(株)博報堂プロダクツ	30,050
(公)日本青年会議所	23,991
松江市	13,965
その他	451,149
合計	599,957

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
717,147	4,061,190	4,178,380	599,957	87.4	365
					59.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 未成業務支出金

相手先	金額 (千円)
農林水産省	29,128
(株)イマージュ	15,000
岐阜県	6,841
藤井産業(株)	6,694
九州貿易振興協議会	3,064
その他	23,173
合計	83,902

⑤ 敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
(株)スプリング・リーシング	165,845
(株)文藝春秋	2,000
その他	1,063
合計	168,908

⑥ 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
(株)ヘキサゴン・ピクチャース	105,970
韓国共同PR(株)	64,268
(株)ウィークリーマンション東京	4,725
その他	8,584
合計	183,547

⑦ 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、117,955千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)日本経済社	18,070
(株)アービング	17,850
(有)フュージョン	11,061
(株)ティーツークリエイティブ	10,027
(株)内外切抜通信社	7,056
その他	140,767
合計	204,832

⑨ 短期借入金

区分	金額 (千円)
(株)りそな銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	200,000

⑩ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	174,421
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
合計	170,311

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyodo-pr.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第44期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

事業年度 第45期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

事業年度 第46期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

事業年度 第47期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第45期（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

第46期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

第46期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

第47期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

第47期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

第47期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成24年2月27日関東財務局長に提出

第48期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第46期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

事業年度 第47期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成24年2月28日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月30日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の全社的な内部統制に重要な欠陥があり、会社は過年度の連結財務諸表の訂正を行うとともに当連結会計年度の会計処理の再検討を行った。その結果、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月30日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。